

平成23年度  
豊浦町の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

普通会計財務4表

豊浦町総務課

＜豊浦町の財務4表（普通会計）の概要＞

1. 貸借対照表

豊浦町の普通会計が保有する資産の合計は277億円となっており、そのうち公共資産は220億円、投資等は31億円、流動資産は26億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が66億円、純資産（自己資本）は211億円となっている。

2. 行政コスト計算書

経常費用は46億円となっており、そのうち①人にかかるコスト6.3億円、②物にかかるコスト16.0億円、③移転支出的なコスト22.6億円、④その他のコスト0.8億円となっている。

使用料・手数料等の経常収益は1.8億円となっている。

3. 純資産変動計算書

純資産は、期首残高215.8億円に対して期末残高211.5億円となっており、当年度において4.3億円減少している。

4. 資金収支計算書

経常的な収支は13.5億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は▲2.7億円、地方債の償還等の財務的な収支は▲12.0億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は1.1億円の減少となっている。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	22,011,751	1. 固定負債	6,006,164
有形固定資産	21,980,964	地方債	5,150,162
売却可能資産	30,787	長期未払金	113,796
2. 投資等	3,137,368	退職手当引当金	742,206
投資及び出資金	967,047	損失補償等引当金	0
貸付金	40,025	2. 流動負債	566,413
基金等	2,059,063	翌年度償還予定地方債	475,567
長期延滞債権	76,017	未払金	52,169
回収不能見込額	△ 4,784	翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	2,570,886	その他	38,677
現金預金	2,565,757	負債合計	6,572,577
(うち歳計現金)	153,270	純資産の部	
未収金	5,129	純資産合計	21,147,428
資産合計	27,720,005	負債・純資産合計	27,720,005

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		4,566,424
1. 人にかかるコスト		634,413
(1) 人件費		491,719
(2) 退職手当引当金繰入等		104,017
(3) 賞与引当金繰入額		38,677
2. 物にかかるコスト		1,597,400
(1) 物件費		527,796
(2) 維持補修費		87,607
(3) 減価償却費		981,997
3. 移転支出的なコスト		2,256,469
(1) 社会保障給付		273,587
(2) 補助金等		530,377
(3) 他会計への支出額		771,338
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		681,167
4. その他のコスト		78,142
(1) 支払利息		85,391
(2) 回収不能見込計上額		764
(3) その他行政コスト		△ 8,013
経常収益		175,599
1. 使用料・手数料等		163,705
2. 分担金・負担金・寄附金		11,894
純経常行政コスト		4,390,825

資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		1,353,467
経常的支出		△ 2,010,721
その他支出		△ 521,447
地方税		341,625
地方交付税		2,528,802
国県補助金等		436,853
地方債発行額		169,900
その他		408,455
公共資産整備収支の部		△ 266,653
公共資産整備支出・整備補助金等支出		△ 944,873
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 25,788
国県補助金等		373,552
地方債発行額		315,300
その他		15,156
投資・財務的収支の部		△ 1,197,728
地方債償還額		△ 623,227
その他		△ 629,716
地方債発行額		0
その他		55,215
当年度歳計現金増減額		△ 110,914
期首歳計現金残高		264,184
期末歳計現金残高		153,270

純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		21,576,055
純経常行政コスト		△ 4,390,825
一般財源		3,126,642
補助金等受入		810,405
臨時損益		22,603
資産評価替・無償受入		4,554
その他		△ 2,006
期末純資産残高		21,147,428

・当年度末における豊浦町の住民は4,395人であり、住民一人当たりの財務4表(普通会計)を示すと下記通りである。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	5,008	1. 固定負債	1,367
有形固定資産	5,001	地方債	1,172
売却可能資産	7	長期未払金	26
2. 投資等	714	退職手当引当金	169
投資及び出資金	220	その他	0
貸付金	9	2. 流動負債	129
基金等	469	翌年度償還予定地方債	108
長期延滞債権	17	短期借入金	12
回収不能見込額	△ 1	未払金	0
3. 流動資産	585	その他	9
現金預金	584	負債合計	1,495
(うち歳計現金)	35	純資産の部	
未収金	1	純資産合計	4,812
資産合計	6,307	負債・純資産合計	6,307

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		1,039
1. 人にかかるコスト		144
(1) 人件費		112
(2) 退職手当引当金繰入等		24
(3) 賞与引当金繰入額		9
2. 物にかかるコスト		363
(1) 物件費		120
(2) 維持補修費		20
(3) 減価償却費		223
3. 移転支出的なコスト		513
(1) 社会保障給付		62
(2) 補助金等		121
(3) 他会計への支出額		176
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		155
4. その他のコスト		18
(1) 支払利息		19
(2) 回収不能見込計上額		0
(3) その他行政コスト		△ 2
経常収益		40
1. 使用料・手数料等		37
2. 分担金・負担金・寄附金		3
純経常行政コスト		999

住民一人あたり資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		308
経常的支出		△ 458
その他支出		△ 119
地方税		78
地方交付税		575
国県補助金等		99
地方債発行額		39
その他		93
公共資産整備収支の部		△ 61
公共資産整備支出・整備補助金等支出		△ 215
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 6
国県補助金等		85
地方債発行額		72
その他		3
投資・財務的収支の部		△ 273
地方債償還額		△ 142
その他		△ 143
地方債発行額		0
その他		13
当年度歳計現金増減額		△ 25
期首歳計現金残高		60
期末歳計現金残高		35

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		4,909
純経常行政コスト		△ 999
一般財源		711
補助金等受入		184
臨時損益		5
資産評価替・無償受入		1
その他		△ 0
期末純資産末残高		4,812

<豊浦町の財務4表（単体）の概要>

1. 貸借対照表

豊浦町の保有する資産の合計は359億円となっており、そのうち公共資産は303億円、投資等は22億円、流動資産は34億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が107億円、純資産（自己資本）は252億円となっている。

2. 行政コスト計算書

経常費用は66億円となっており、そのうち①人にかかるコスト12.7億円、②物にかかるコスト24.0億円、③移転支的コスト27.6億円、④その他のコスト2.1億円となっている。

使用料・手数料、事業収益等の経常収益は17.2億円となっている。

3. 純資産変動計算書

純資産は、期首残高256億円に対して期末残高252億円となっており、当年度において4.0億円減少している。

4. 資金収支計算書

経常的な収支は13.5億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は▲2.8億円、地方債の償還等の財務的な収支は▲10.4億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は0.3億円の増加となっている。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	30,313,081	1. 固定負債	9,821,283
固定資産	30,282,294	地方債	8,762,513
売却可能資産	30,787	長期未払金	113,796
2. 投資等	2,246,659	引当金	944,974
投資及び出資金	9,937	その他	0
貸付金	40,025	2. 流動負債	898,946
基金等	2,117,470	翌年度償還予定地方債	737,414
長期延滞債権	102,808	未払金	95,528
回収不能見込額	△ 23,581	賞与引当金	61,948
3. 流動資産	3,360,003	その他	4,056
資金	3,253,692	負債合計	10,720,229
未収金	103,138	純資産の部	
その他	6,668	純資産合計	25,199,514
回収不能見込額	△ 3,495	負債・純資産合計	35,919,743
資産合計	35,919,743		

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		6,643,066
1. 人にかかるコスト	1,269,826	
(1) 人件費	1,063,916	
(2) 退職手当引当金繰入等	143,962	
(3) 賞与引当金繰入額	61,948	
2. 物にかかるコスト	2,403,357	
(1) 物件費	997,354	
(2) 維持補修費	91,688	
(3) 減価償却費	1,314,315	
3. 移転支的コスト	2,764,457	
(1) 社会保障給付	1,228,938	
(2) 補助金等	854,352	
(3) 他会計への支出額	0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	681,167	
4. その他のコスト	205,426	
(1) 支払利息	203,751	
(2) 回収不能見込計上額	△ 258	
(3) その他行政コスト	1,933	
経常収益	1,724,571	
1. 使用料・手数料等	163,705	
2. 分担金・負担金・寄附金	450,059	
3. 保険料	179,880	
4. 事業収益	901,029	
5. その他特定行政サービス収入	29,898	
純経常行政コスト	4,918,495	

資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		1,349,639
経常的支出	△ 4,444,066	
その他支出	△ 105,754	
地方税	341,625	
地方交付税	2,528,802	
国県補助金等	893,604	
地方債発行額	169,900	
その他	1,965,528	
公共資産整備収支の部	△ 279,157	
公共資産整備支出	△ 382,542	
公共資産整備補助金等支出	△ 681,167	
国県補助金等	419,496	
地方債発行額	349,900	
その他	15,156	
投資・財務的収支の部	△ 1,036,396	
地方債償還額	△ 905,209	
その他	△ 186,402	
地方債発行額	0	
その他	55,215	
当年度歳計現金増減額	34,086	
期首歳計現金残高	3,219,606	
期末歳計現金残高	3,253,692	

純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		25,600,882
純経常行政コスト	△ 4,918,495	
一般財源	3,126,613	
補助金等受入	1,313,100	
臨時損益	22,603	
資産評価替・無償受入	4,554	
その他	50,257	
期末純資産残高	25,199,514	

・当年度末における豊浦町の住民は4,395人であり、住民一人当たりの財務4表(単体会計)を示すと下記通りである。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	6,897	1. 固定負債	2,235
固定資産	6,890	地方債	1,994
売却可能資産	7	長期未払金	26
2. 投資等	511	引当金	215
投資及び出資金	2	その他	0
貸付金	9	2. 流動負債	205
基金等	482	翌年度償還予定地方債	168
長期延滞債権	23	未払金	22
回収不能見込額	△ 5	賞与引当金	14
3. 流動資産	765	その他	1
資金	740	負債合計	2,439
未収金	2	純資産の部	
その他	23	純資産合計	5,734
回収不能見込額	△ 1	負債・純資産合計	8,173
資産合計	8,173		

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		1,512
1. 人にかかるコスト		289
(1) 人件費		242
(2) 退職手当引当金繰入等		33
(3) 賞与引当金繰入額		14
2. 物にかかるコスト		547
(1) 物件費		227
(2) 維持補修費		21
(3) 減価償却費		299
3. 移転支的なコスト		629
(1) 社会保障給付		280
(2) 補助金等		194
(3) 他会計への支出額		0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		155
4. その他のコスト		47
(1) 支払利息		46
(2) 回収不能見込計上額		△ 0
(3) その他行政コスト		0

住民一人あたり資金収支計算書

(単位：千円)

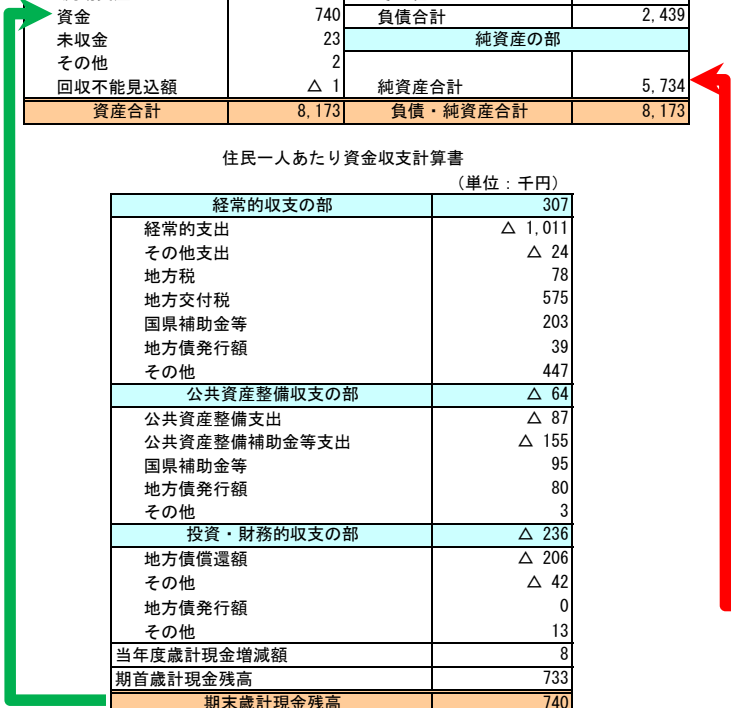
経常的収支の部		307
経常的支出		△ 1,011
その他支出		△ 24
地方税		78
地方交付税		575
国県補助金等		203
地方債発行額		39
その他		447
公共資産整備収支の部		△ 64
公共資産整備支出		△ 87
公共資産整備補助金等支出		△ 155
国県補助金等		95
地方債発行額		80
その他		3
投資・財務的収支の部		△ 236
地方債償還額		△ 206
その他		△ 42
地方債発行額		0
その他		13
当年度歳計現金増減額		8
期首歳計現金残高		733
期末歳計現金残高		740

経常収益		392
1. 使用料・手数料等		37
2. 分担金・負担金・寄附金		102
3. 保険料		41
4. 事業収益		205
5. その他特定行政サービス収入		7
純経常行政コスト		1,119

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		5,825
純経常行政コスト		△ 1,119
一般財源		711
補助金等受入		299
臨時損益		5
資産評価替・無償受入		1
その他		11
期末純資産末残高		5,734



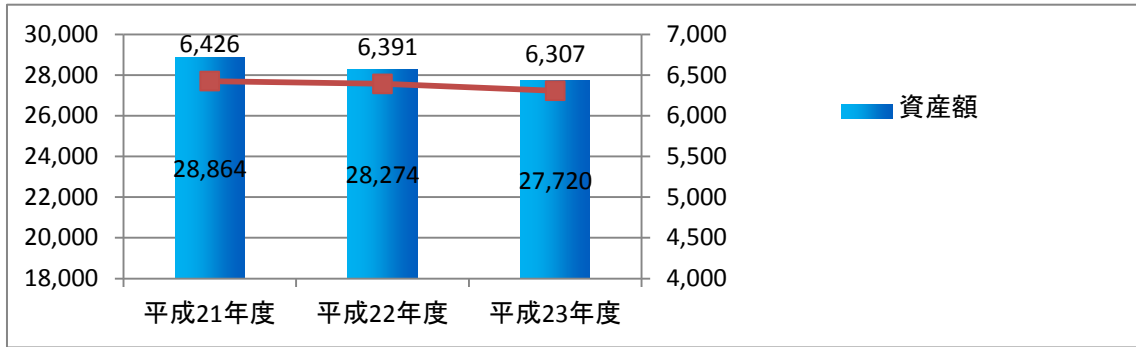
## I-1 資産形成度

### I 普通会計

#### 1. 資産形成度

##### (1) 資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸千円)

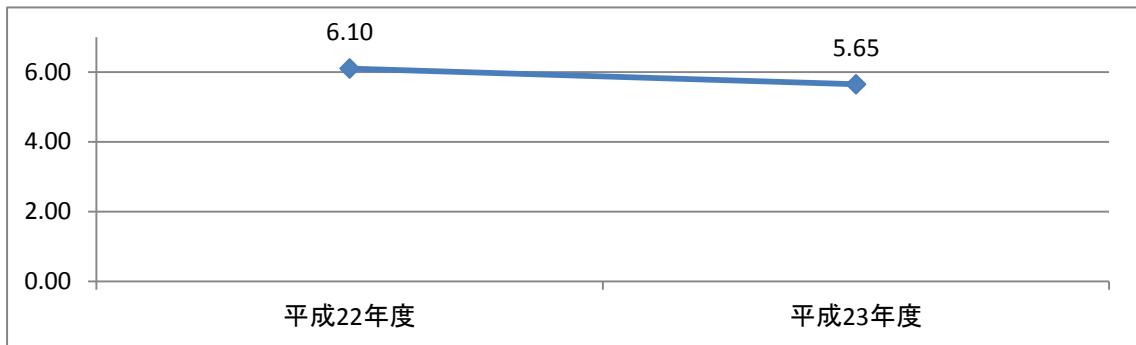


##### <評価>

・資産額は、277億2,001万円(前年比▲5億5,368万円)と2年連続して減少している。  
 ・住民一人当たりの資産額は、6,307千円となっており、参考値1,000～5,000千円よりも高い水準を維持している。

##### (2) 歳入と資産のバランス(歳入額対資産比率)

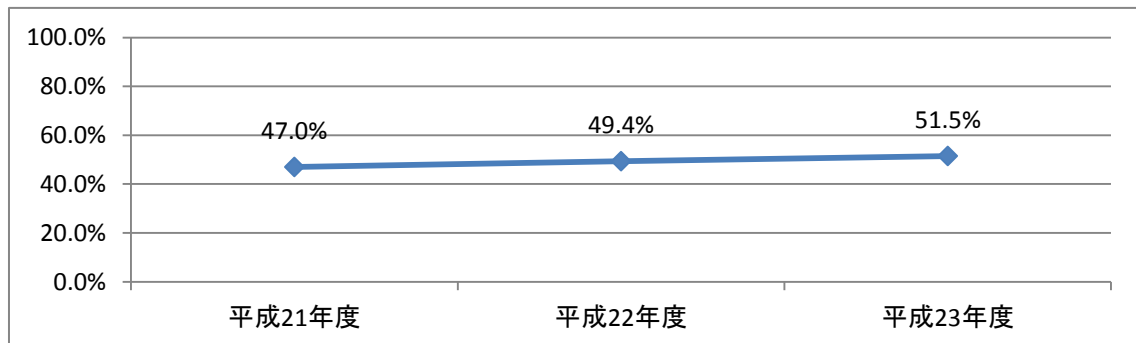
(単位: 年)



##### <評価>

・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約5.65年となっており、昨年度より減少しているが、参考値3～7年と同水準である。  
 ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

##### (3) 償却資産の老朽化状況(資産老朽化比率)



##### <評価>

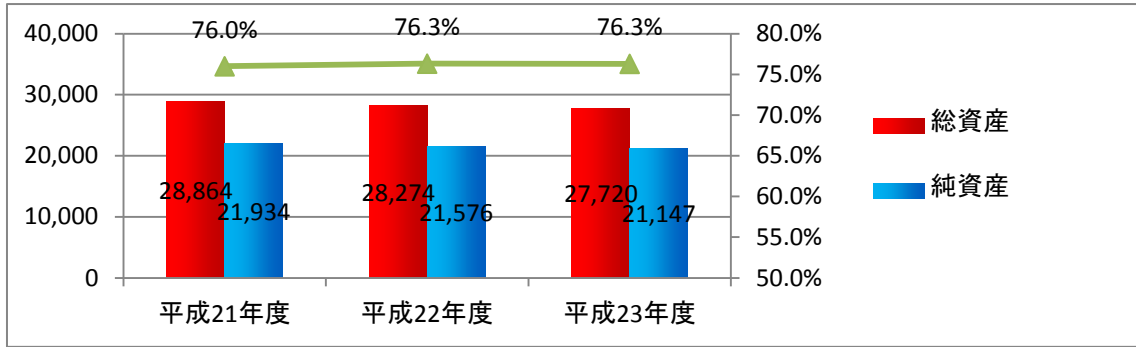
償却資産の償却割合は51.5%と、一昨年度の47.0%、前年度49.4%と比べ老朽化が進んでいる。なお、参考値35%～50%をわずかに超えており、比較的老朽化が進んでいると考えられる。  
 ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

## I-2世代間公平性

### 2. 世代間公平性

#### (1) 純資産の状況

(単位:左軸百万円、右軸%)

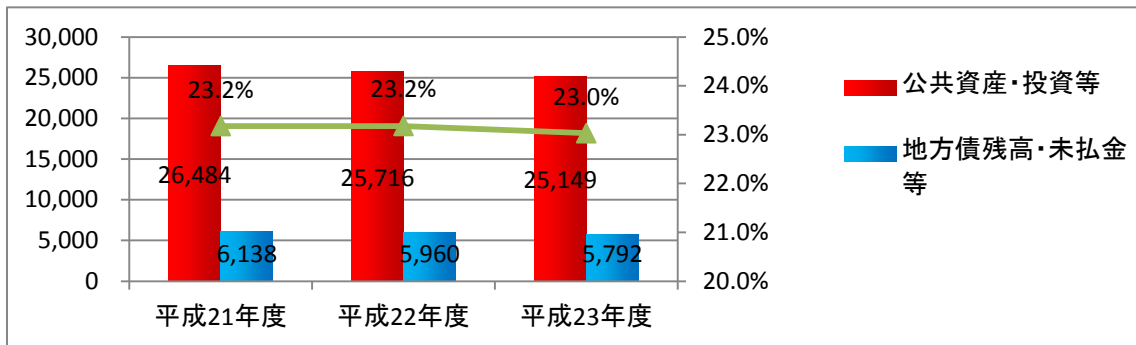


#### <評価>

- ・純資産は、211億4,743万円(前年比▲4億2,863万円)となっており、2年連続の減少となっている。これは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味する。
- ・純資産比率は、76.3%と前年度と変わらず参考値50~90%の範囲内である。

#### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

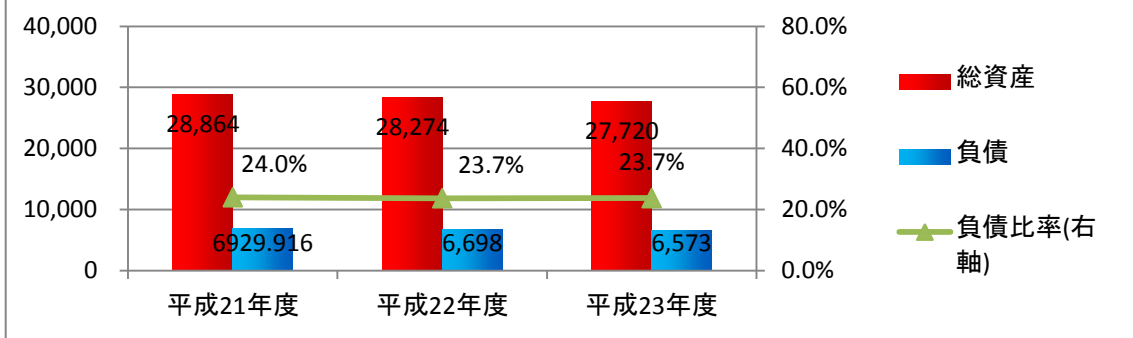
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は23.0%となっており、一昨年からほとんど変動はなく、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合は増加していない。
- ・参考値15~40%と同水準である。

## I-3健全性

### 3. 健全性

#### (1) 負債の状況

(単位:百万円)

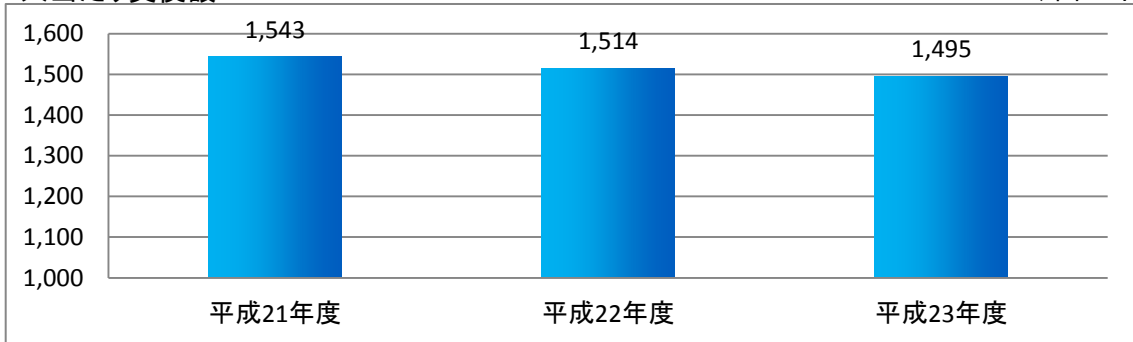


#### <評価>

- ・負債は、65億7,258万円(前年比△1億2,505万円)であり2年連続で減少している。負債比率は昨年度と同じく23.7%である。
- ・参考値10～50%(\* )と比較すると同水準である。
- ・\* 純資産比率の参考値50～90%をもとに推定。

#### (2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

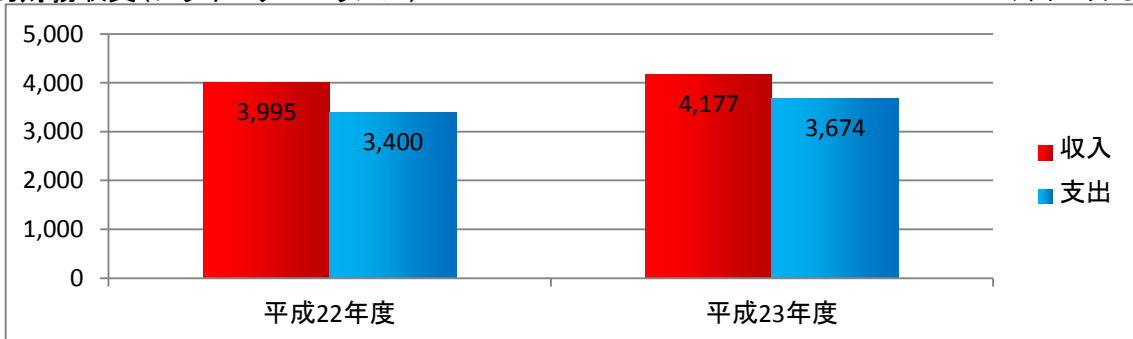


#### <評価>

- ・住民一人当たりの負債額は、1,495千円であり、2年連続で減少している。
- ・参考値300～2,000千円と比較すると同水準である。

#### (3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



#### <評価>

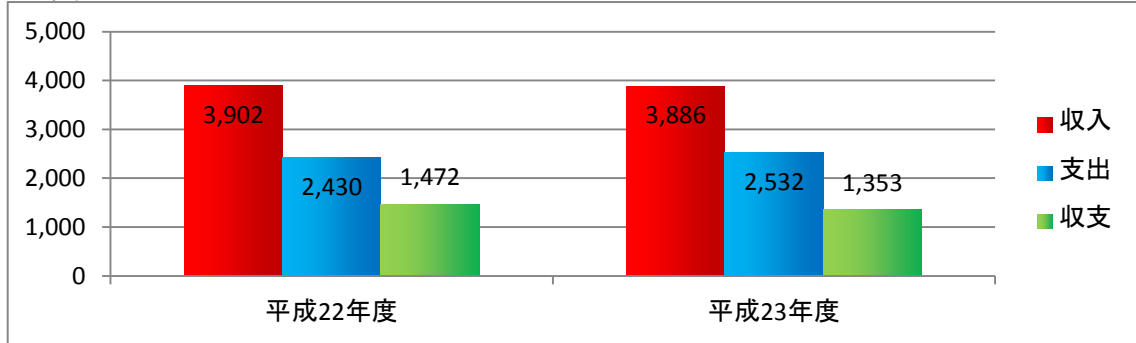
- ・プライマリーバランスは昨年度に続きプラスの状態であり、持続可能な財政運営状態である。



## I-3健全性

### (4) 経常的収支

(単位: 百万円)

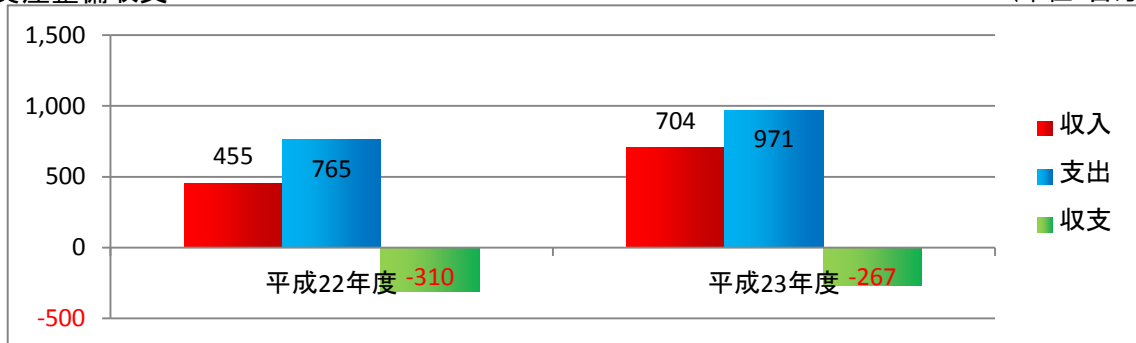


#### <評価>

・経常的収支については、13億5,347万円のプラスであり、昨年度と比較すると、1億1,821万円の減少となっている。

### (5) 公共資産整備収支

(単位: 百万円)

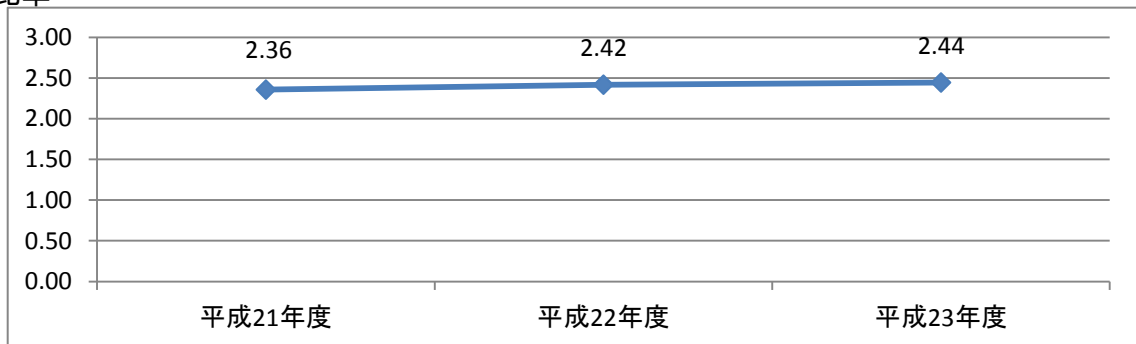


#### <評価>

・公共資産整備収支については、2億6,665万円のマイナスであるが、昨年度と比較すると4,339万円の改善となっている。

※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

### (6) 安全比率



#### <評価>

・安全比率は昨年度に引き続き1を上回っており、安全性が認められる。

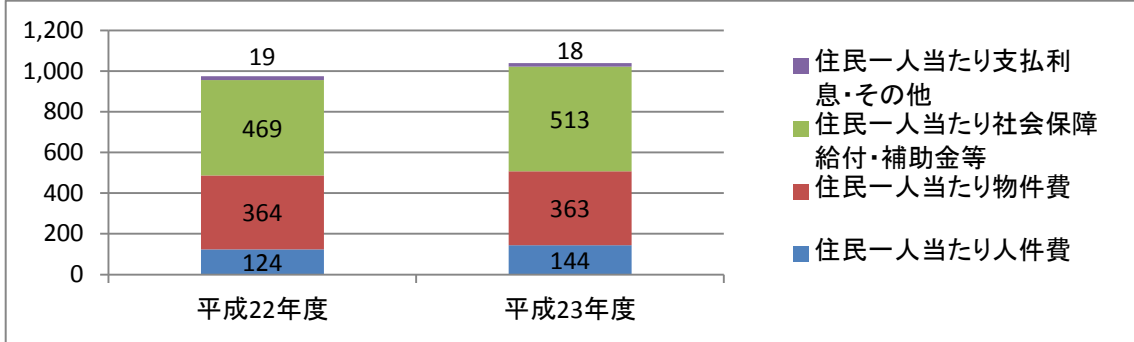
※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

## I-4 効率性5弾力性

### 4. 効率性

#### (1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

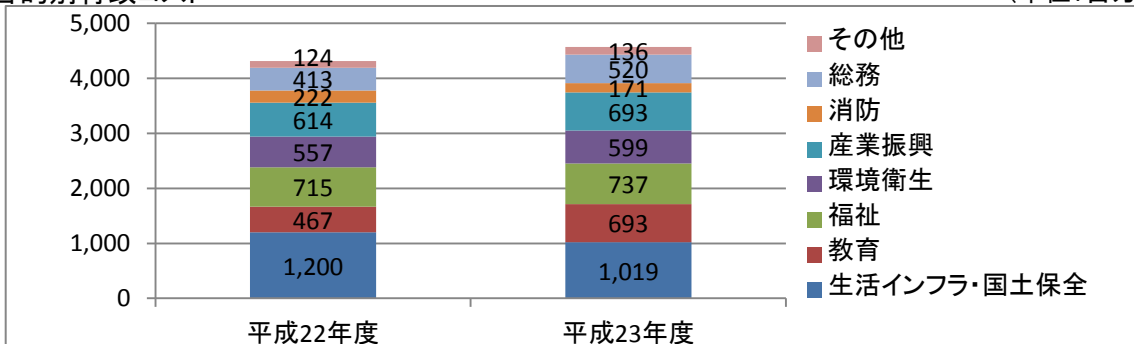


#### <評価>

・住民一人当たりの行政コストは1,039千円であり、昨年度と同様に参考値20～900千円と比較してやや負担が重くなっている。

#### (2) 行政目的別行政コスト

(単位:百万円)

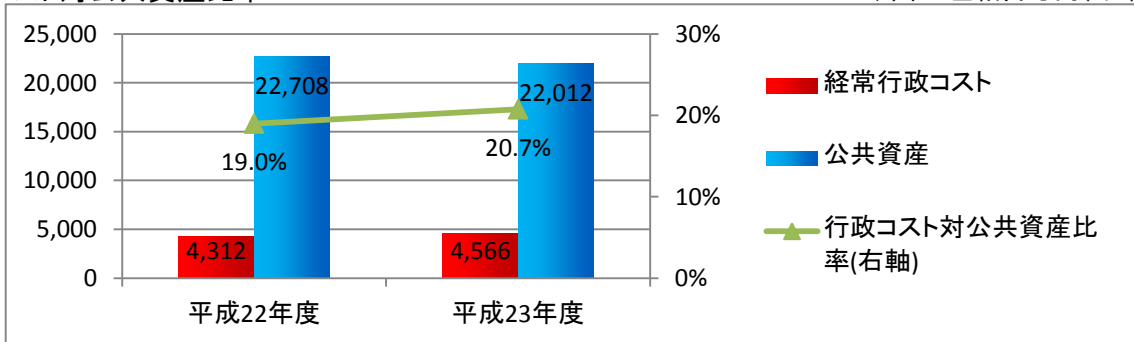


#### <評価>

・行政目的別コストについては、①生活インフラ・国土保全、②福祉、③産業振興及び教育の順にコストがかかっている。  
 ・昨年度と比較すると、教育費、福祉、環境衛生、産業振興、総務、その他はコストが増加しており、生活インフラ・国土保全、消防はコストが減少している。

#### (3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

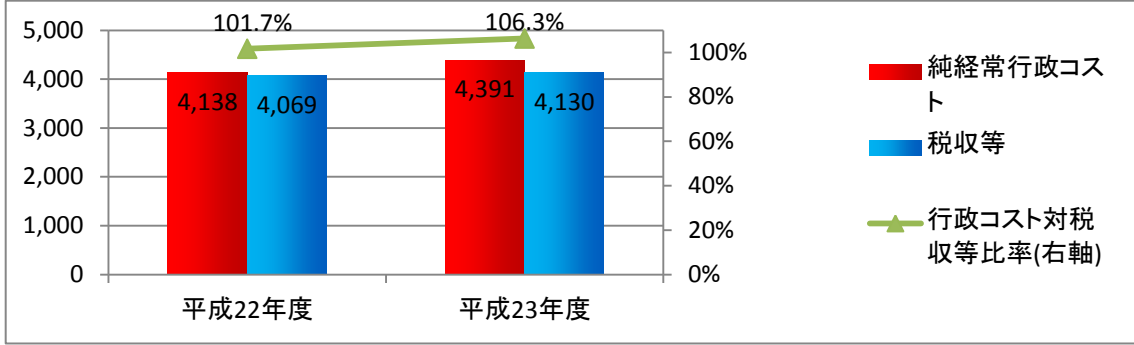
・行政コスト対公共資産比率は20.7%であり、昨年度と比較して1.8%増加している。  
 ・昨年度に引き続き参考値10～30%と同じ水準である。  
 ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

## I-4 効率性5 弾力性

### 5. 弾力性・自律性

#### (1) 行政コスト対税収等比率

(単位:左軸百万円、右軸%)

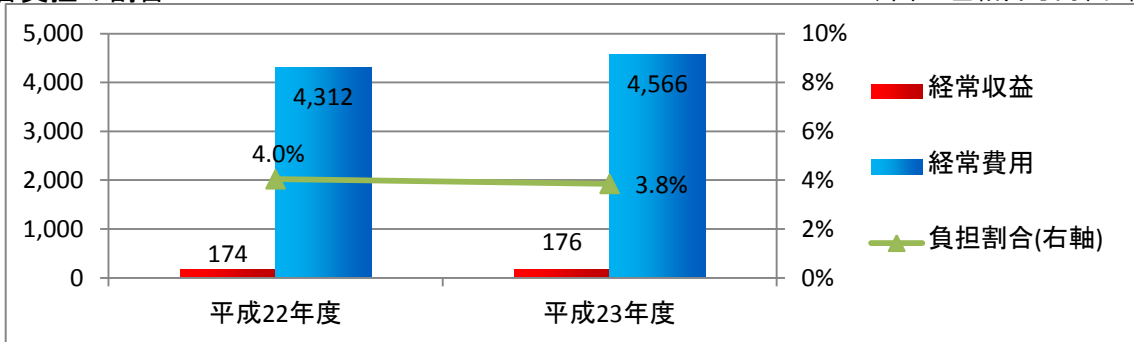


#### <評価>

・行政コスト対税収等比率は106.3%である。  
 ・昨年度に続き100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されている。  
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

#### (2) 受益者負担の割合

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

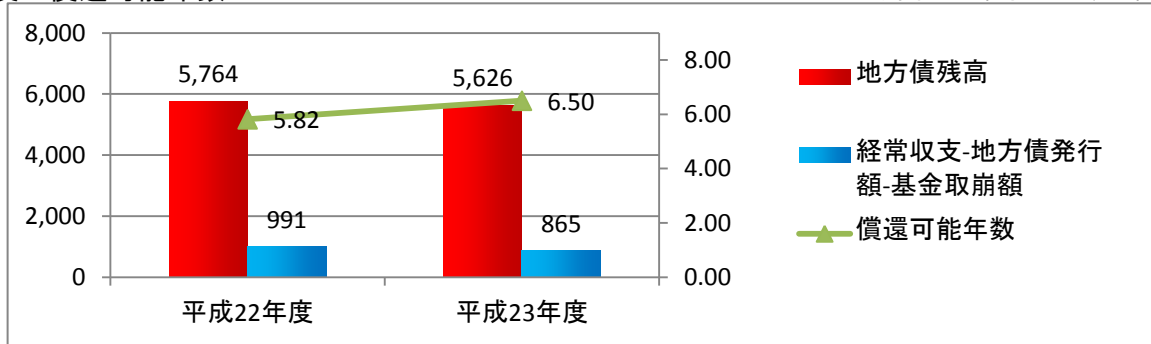
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は3.8%となっており、昨年度と比較すると受益者負担の割合は若干低下している。

## I-6 支払能力

### 6. 支払能力

#### (1) 地方債の償還可能年数

(単位: 左軸百万円、右軸年)

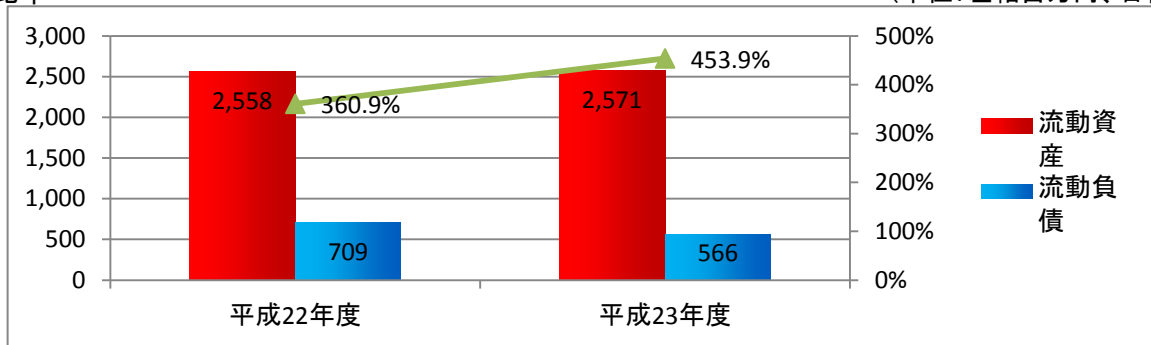


#### <評価>

・償還可能年数は、当年度の経常収支を返済原資とした場合に地方債の償還に要する年数を示す。  
 ・当年度については6.50年となっており、昨年度と比較して0.68年増加しているが、参考値3～9年の範囲内である。

#### (2) 流動比率

(単位: 左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

・当年度は453.9%であり、昨年度より93.0%高くなっている。また、参考値120～150%を上回っており支払い能力に問題はない。  
 ※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,143,393
①生活インフラ・国土保全	10,265,008	(2) 長期未払金	
②教育	3,936,831	①物件の購入等	141,026
③福祉	428,928	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,818,295	③その他	0
⑤産業振興	4,011,417	長期未払金計	141,026
⑥消防	569	(3) 退職手当引当金	704,478
⑦総務	2,210,027	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	22,671,074	固定負債合計	5,988,897
(2) 売却可能資産	36,625	2 流動負債	
公共資産合計	22,707,699	(1) 翌年度償還予定地方債	620,363
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	55,652
①投資及び出資金	968,156	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	32,719
投資及び出資金計	968,156	流動負債合計	708,734
(2) 貸付金	40,094	<b>負債合計</b>	<b>6,697,631</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,898,499
②その他特定目的基金	1,861,234	2 公共資産等整備一般財源等	15,208,491
③土地開発基金	31,647	3 その他一般財源等	483,354
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 14,289
⑤退職手当組合積立金	38,047	<b>純資産合計</b>	<b>21,576,055</b>
基金等計	1,930,928	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,273,686</b>
(4) 長期延滞債権	73,902		
(5) 回収不能見込額	△ 5,036		
投資等合計	3,008,044		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	908,644		
②減債基金	1,377,570		
③歳計現金	264,184		
現金預金計	2,550,398		
(2) 未収金			
①地方税	4,963		
②その他	3,464		
③回収不能見込額	△ 882		
未収金計	7,545		
流動資産合計	2,557,943		
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,273,686</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,951,136	千円
②教育	117,767	千円
③福祉	24,260	千円
④環境衛生	5,063	千円
⑤産業振興	2,549,070	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	226,718	千円
計	4,871,928	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,525,800	千円
②地方債	909,259	千円
③一般財源等	2,436,869	千円
計	4,871,928	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	11,463	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,345,797千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	10,013,470	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	5,763,756	千円	5,763,756
債務負担行為支出予定額	139,531	千円	139,531
公営事業地方債負担見込額	3,097,057	千円	3,097,057
一部事務組合等地方債負担見込額	346,695	千円	346,695
退職手当負担見込額	666,431	千円	666,431
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	10,708,408	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,179,095	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,707,831	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	4,821,482	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 694,938	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,926,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,258,887千円です。

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,150,162
①生活インフラ・国土保全	9,968,466	(2) 長期未払金	
②教育	3,804,984	①物件の購入等	113,796
③福祉	398,748	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,687,944	③その他	0
⑤産業振興	3,949,482	長期未払金計	113,796
⑥消防	569	(3) 退職手当引当金	742,206
⑦総務	2,170,772	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	21,980,964	固定負債合計	6,006,164
(2) 売却可能資産	30,787	2 流動負債	
公共資産合計	22,011,751	(1) 翌年度償還予定地方債	475,567
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	52,169
①投資及び出資金	967,047	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	38,677
投資及び出資金計	967,047	流動負債合計	566,413
(2) 貸付金	40,025	<b>負債合計</b>	<b>6,572,577</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,705,046
②その他特定目的基金	1,989,746	2 公共資産等整備一般財源等	15,132,151
③土地開発基金	31,660	3 その他一般財源等	322,243
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 12,012
⑤退職手当組合積立金	37,657	<b>純資産合計</b>	<b>21,147,428</b>
基金等計	2,059,063	<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,720,005</b>
(4) 長期延滞債権	76,017		
(5) 回収不能見込額	△ 4,784		
投資等合計	3,137,368		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,033,797		
②減債基金	1,378,690		
③歳計現金	153,270		
現金預金計	2,565,757		
(2) 未収金			
①地方税	3,009		
②その他	3,073		
③回収不能見込額	△ 953		
未収金計	5,129		
流動資産合計	2,570,886		
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,720,005</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,176,622 千円
	②教育	363,795 千円
	③福祉	23,034 千円
	④環境衛生	4,857 千円
	⑤産業振興	2,422,365 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	284,693 千円
	計	5,275,366 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,727,282 千円
	②地方債	946,551 千円
	③一般財源等	2,601,533 千円
	計	5,275,366 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	14,682 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,305,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	9,692,366 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,625,729 千円	5,625,729 千円	
債務負担行為支出予定額	119,674 千円	119,674 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,933,124 千円		2,933,124 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	309,290 千円		309,290 千円
退職手当負担見込額	704,549 千円	704,549 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,655,432 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,434,280 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,670,314 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,550,838 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 963,066 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,926,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,240,870千円です。

## 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	491,719	10.8%	74,939	87,421	53,775	15,619	62,490	0	148,404	49,071			0
(2)退職手当引当金繰入等	104,017	2.3%	7,107	22,887	12,159	6,350	13,088	0	41,105	1,319			2
(3)賞与引当金繰入額	38,677	0.8%	5,894	6,876	4,230	1,229	4,915	0	11,673	3,860			0
小計	634,413	13.9%	87,940	117,184	70,164	23,198	80,493	0	201,182	54,250			2
2 (1)物件費	527,796	11.6%	57,842	148,858	46,133	58,675	105,708	0	107,363	3,217			0
(2)維持補修費	87,607	1.9%	58,279	14,165	1,811	1,737	6,734	0	4,881	0			
(3)減価償却費	981,997	21.5%	350,780	144,070	40,080	134,923	220,620	0	91,524				
小計	1,597,400	35.0%	466,901	307,093	88,024	195,335	333,062	0	203,768	3,217	0		0
3 (1)社会保障給付	273,587	6.0%		3,732	253,299	16,556							
(2)補助金等	530,377	11.6%	8,408	16,303	32,795	62,915	192,405	170,567	46,620	364			0
(3)他会計等への支出額	771,338	16.9%	178,127	0	292,327	300,884	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	681,167	14.9%	277,464	248,433	0	0	86,920	0	68,350				0
小計	2,256,469	49.4%	463,999	268,468	578,421	380,355	279,325	170,567	114,970	364			0
4 (1)支払利息	85,391	1.9%									85,391		
(2)回収不能見込計上額	764	0.0%										764	
(3)その他行政コスト	△ 8,013	-0.2%					0						△ 8,013
小計	78,142	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	85,391	764	△ 8,013
経常行政コスト a	4,566,424		1,018,840	692,745	736,609	598,888	692,880	170,567	519,920	57,831	85,391	764	△ 8,011
(構成比率)			22.3%	15.2%	16.1%	13.1%	15.2%	3.7%	11.4%	1.3%	1.9%	0.0%	-0.2%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	163,705		32,997	2,536	2,508	11,945	13,867	0	2,933	0	0		0	96,919
2 分担金・負担金・寄附金 c	11,894		0	0	9,385	0	0	0	225	0	0		0	2,284
経常収益合計 (b + c) d	175,599		32,997	2,536	11,893	11,945	13,867	0	3,158	0	0		0	99,203
d/a	3.85%		3.2%	0.4%	1.6%	2.0%	2.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,390,825		985,843	690,209	724,716	586,943	679,013	170,567	516,762	57,831	85,391	764	△ 8,011	△ 99,203

# 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,576,055	5,898,499	15,208,491	483,354	△ 14,289
純経常行政コスト	△ 4,390,825			△ 4,390,825	
一般財源					
地方税	341,392			341,392	
地方交付税	2,528,802			2,528,802	
その他行政コスト充当財源	256,448			256,448	
補助金等受入	810,405	93,777		716,628	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,331			△ 5,331	
公共資産除売却損益	29,043			29,043	
投資損失	△ 1,109			△ 1,109	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			195,522	△ 195,522	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,838	8,115	△ 2,277
貸付金・出資金等への財源投入			145,516	△ 145,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 15,413	15,413	0
減価償却による財源増		△ 287,216	△ 694,781	981,997	0
地方債償還に伴う財源振替			273,249	△ 273,249	
資産評価替えによる変動額	4,554				4,554
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,006	△ 14	25,405	△ 27,397	
期末純資産残高	21,147,428	5,705,046	15,132,151	322,243	△ 12,012



## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	590,337
物件費	531,029
社会保障給付	273,587
補助金等	530,377
支払利息	85,391
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	428,509
その他支出	92,938
支 出 合 計	2,532,168
地方税	341,625
地方交付税	2,528,802
国県補助金等	436,853
使用料・手数料	162,489
分担金・負担金・寄附金	11,669
諸収入	51,471
地方債発行額	169,900
基金取崩額	2,815
その他収入	180,011
収 入 合 計	3,885,635
経 常 的 収 支 額	1,353,467

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	263,706
公共資産整備補助金等支出	681,167
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,788
支 出 合 計	970,661
国県補助金等	373,552
地方債発行額	315,300
基金取崩額	0
その他収入	15,156
収 入 合 計	704,008
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 266,653

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,400
基金積立額	257,639
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,041
地方債償還額	623,227
長期未払金支払支出	47,636
支 出 合 計	1,252,943
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,036
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,158
その他収入	10,021
収 入 合 計	55,215
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,197,728

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 110,914
期首歳計現金残高	264,184
期末歳計現金残高	153,270

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は24千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,661,910 千円
繰越金	△ 17,052 千円
地方債発行額	△ 485,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 4,508,640 千円
地方債元利償還額	708,594 千円
財政調整基金等積立額	126,273 千円
基礎的財政収支	<u>485,885 千円</u>

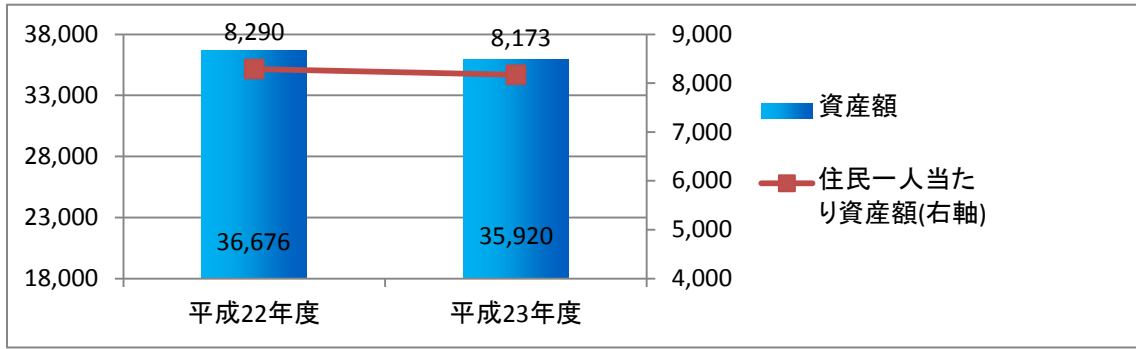
## Ⅱ-1 資産形成度

### Ⅱ 単体会計

#### 1. 資産形成度

##### (1) 資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸千円)

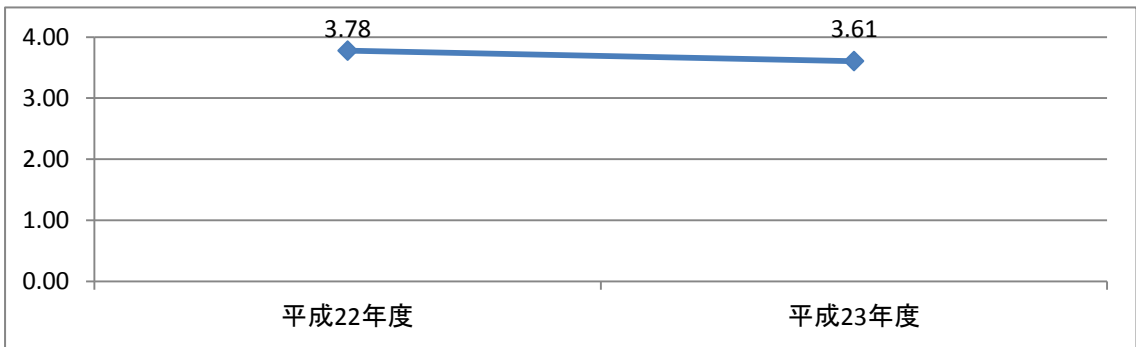


##### <評価>

- ・資産額は35億9,200万円であり、前年度と比較して7億5,629万円の減少となっている。
- ・住民一人当たりの資産額は8,173千円となっており、こちらも前年度と比較して117万円の減少となっている。

##### (2) 歳入と資産のバランス(歳入額対資産比率)

(単位: 年)

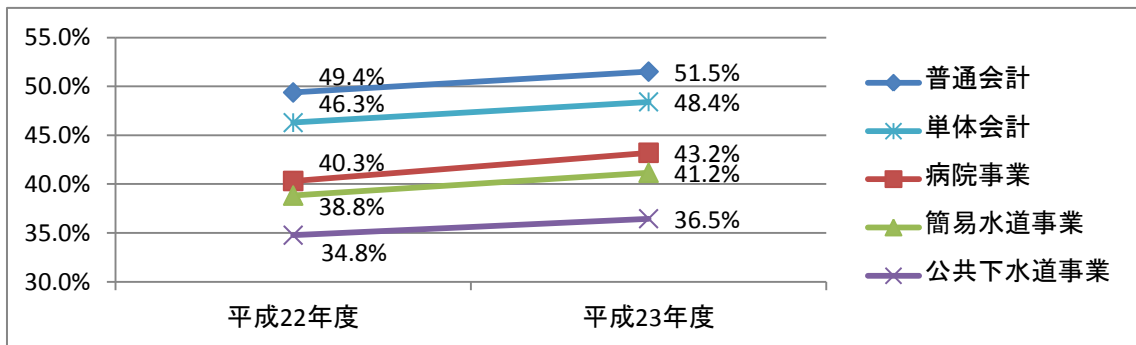


##### <評価>

- ・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約3.61年となっており、前年度(3.78年)よりわずかに減少している。
- ・普通会計(5.65年)と比較すると、2.02年低い比率となっている。
- ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

##### (3) 償却資産の老朽化状況(資産老朽化比率)

(単位: %)



##### <評価>

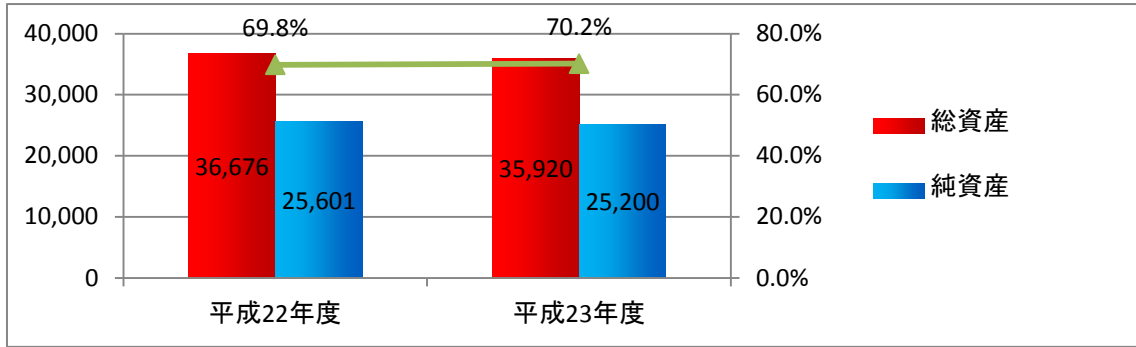
- ・償却資産の償却割合は48.4%であり、前年度より2.1%増加している。
- ・普通会計(51.5%)と比べ、公共下水道事業など各特別会計に新しい資産が多いと言える。
- ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

## Ⅱ-2世代間公平性

### 2. 世代間公平性

#### (1) 純資産の状況

(単位:左軸百万円、右軸%)

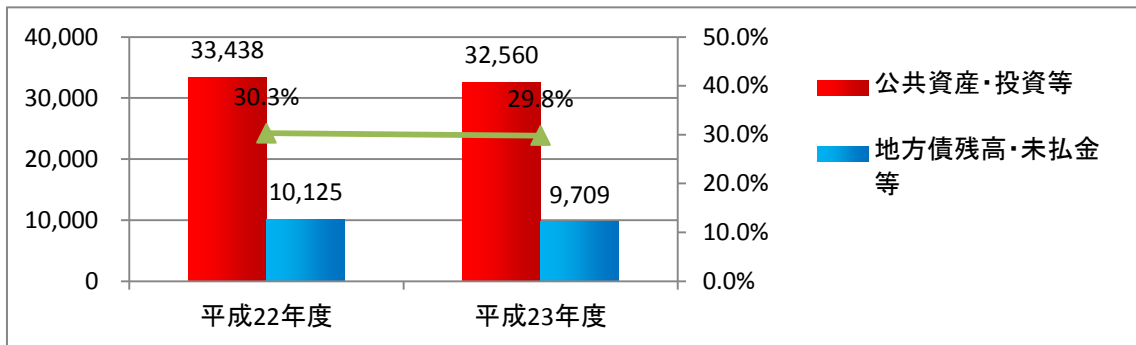


#### <評価>

- ・純資産は251億9951万円であり、前年度と比較して4億0,137万円の減少となっている。
- ・純資産比率は70.2%で前年度から0.4%の増加となっている。
- ・前年度に続き、普通会計(76.3%)と比較すると純資産比率は低くなっている。

#### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

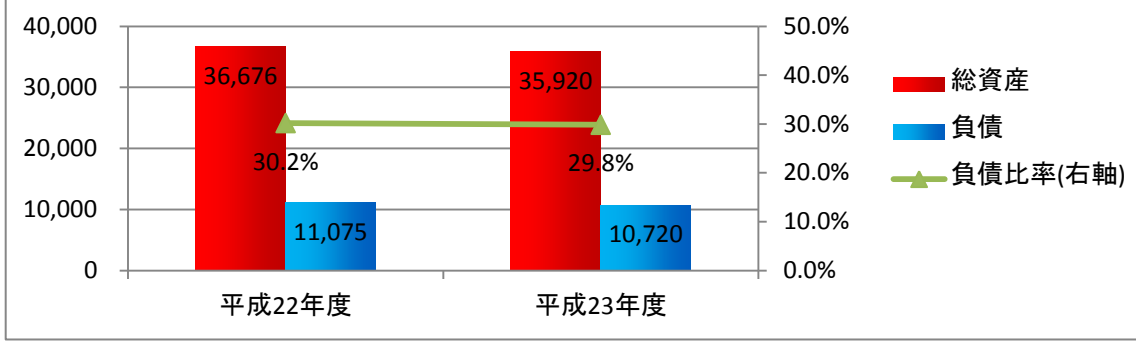
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は29.8%となっており、前年度と比較して0.5%の減少となっている。
- ・普通会計(23.0%)と比較すると、昨年度と同様に社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合が高くなっている。

## Ⅱ-3健全性

### 3. 健全性

#### (1) 負債の状況

(単位:百万円、右軸%)

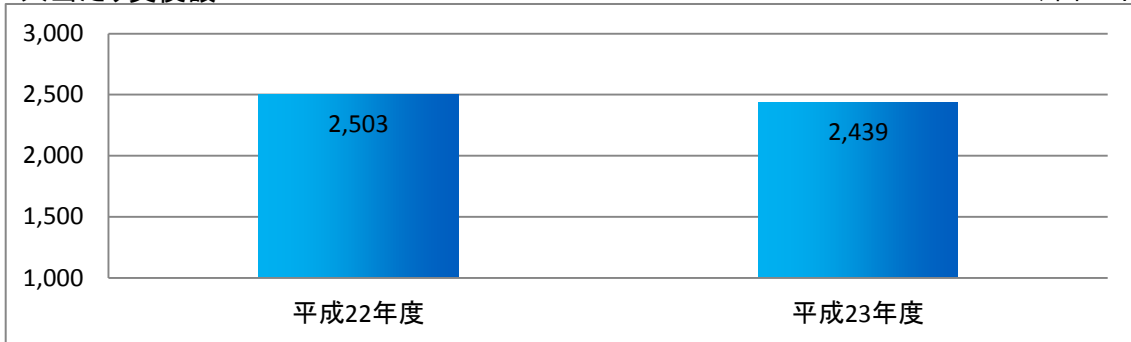


#### <評価>

- ・負債は107億2,023万円であり、前年度から3億5,492万円の減少となっている。
- ・負債比率も前年度から0.4%減少し29.8%となっているが、普通会計(23.7%)と比較すると高い値となっている。

#### (2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

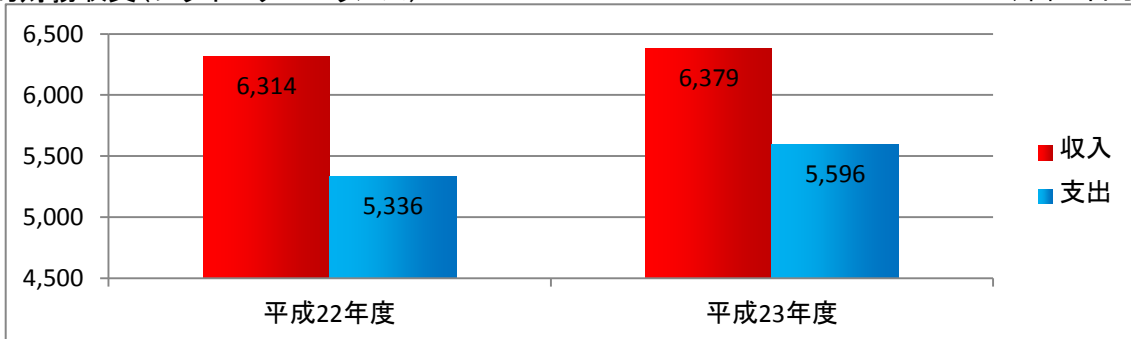


#### <評価>

- ・住民一人当たりの負債額は2,439千円となっており、前年度と比較して64千円の減少となっている。
- ・普通会計は1,495千円であり、差額の944千円が特別会計分と考えられる。

#### (3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



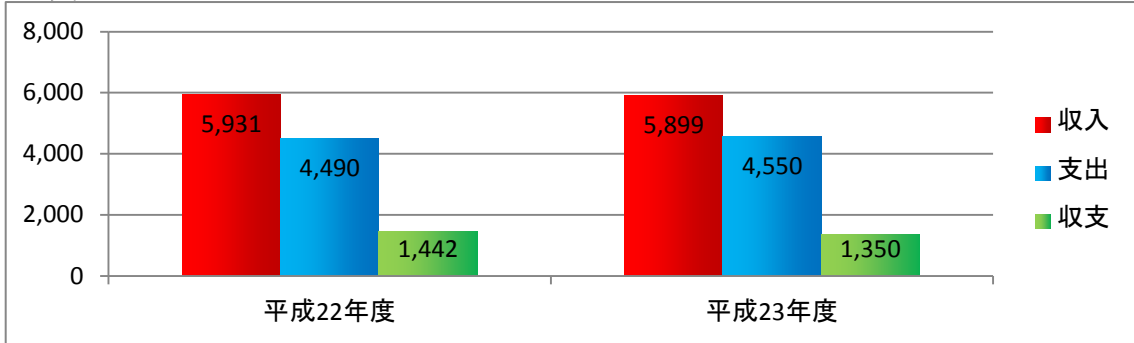
#### <評価>

- ・プライマリーバランスは昨年度に引き続きプラスの状態であり、持続可能な財政運営状態である。

## Ⅱ-3健全性

### (4) 経常的収支

(単位: 百万円)

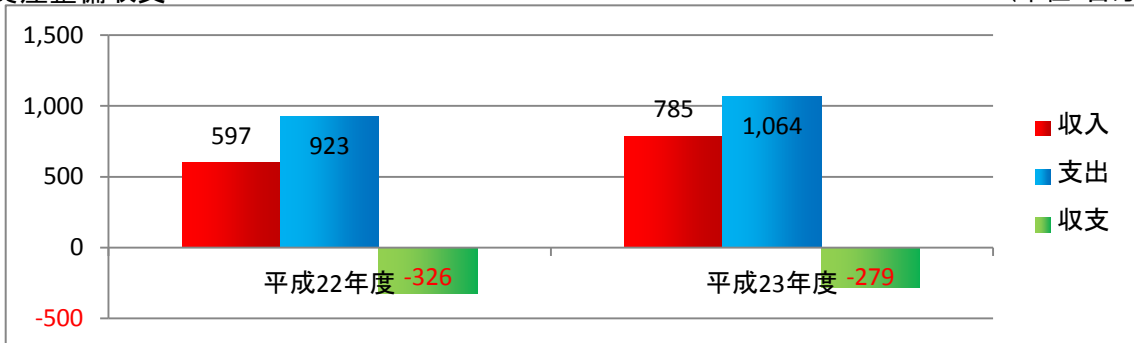


#### <評価>

- ・経常収支は13億4,964万円のプラスである。
- ・前年度と比較するとプラス幅は9,196万円縮小している。
- ・前年度に続き、普通会計の経常収支(13億5,347万円)とほぼ同額となっている。

### (5) 公共資産整備収支

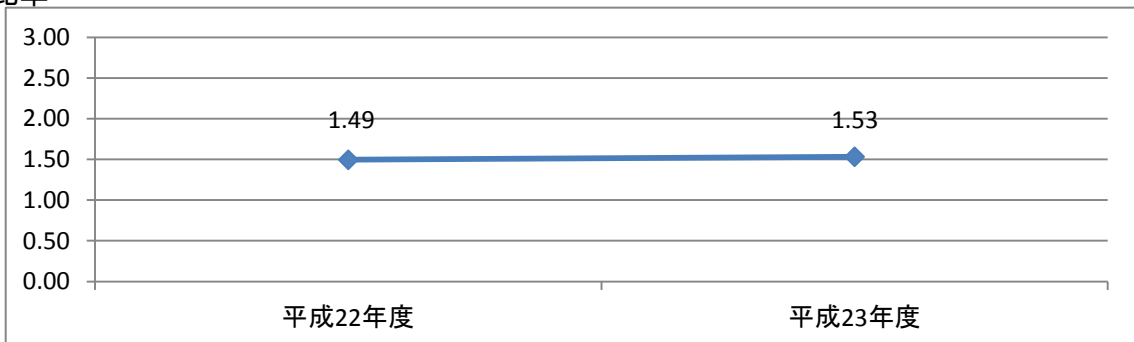
(単位: 百万円)



#### <評価>

- ・公共資産整備収支は2億7,916万円のマイナスである。
- ・前年度と比較するとマイナス幅は4,683万円縮小している。
- ・普通会計(▲2億6,665万円)と比較すると、約1,251万円のマイナスである。
- ※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

### (6) 安全比率



#### <評価>

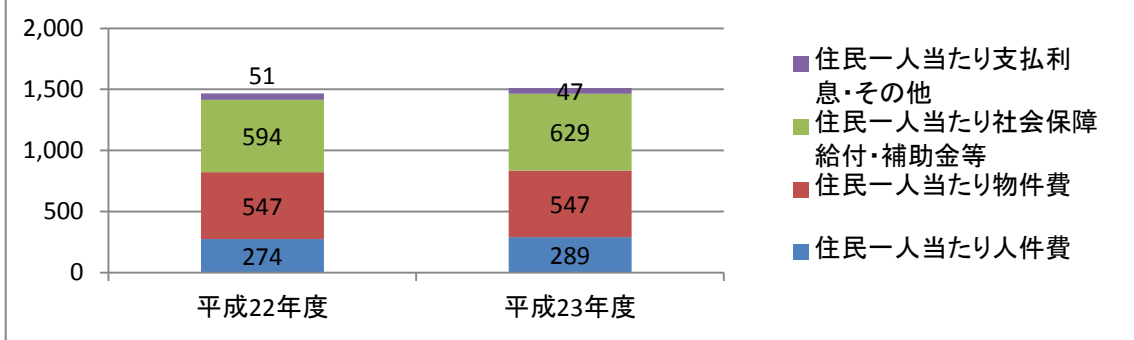
- ・安全比率は1.53であり、前年度に引き続き1を上回っており安全性が認められる。
- ※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

## II-4 効率性5弾力性

### 4. 効率性

#### (1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

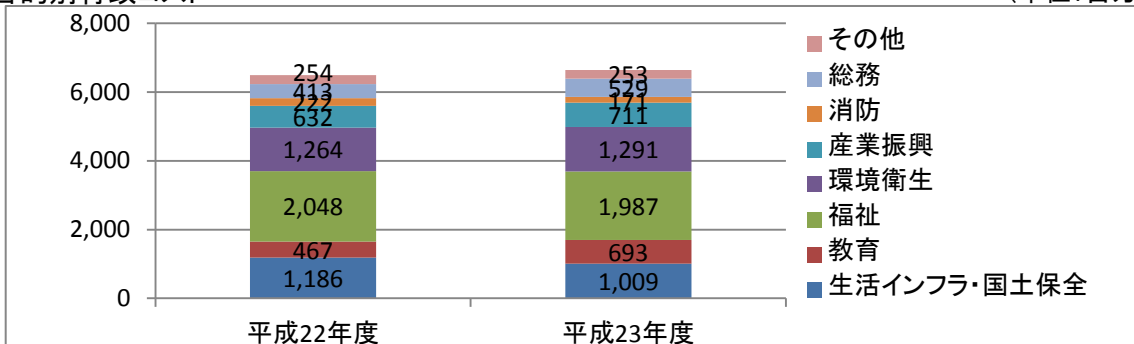


#### <評価>

- ・住民一人当たりの行政コストは、1,512千円となっており、前年度(1,466千円)と比較して46千円の増加となっている。
- ・普通会計(1,039千円)と比較すると、473千円の増加となっている。

#### (2) 行政目的別行政コスト

(単位:百万円)

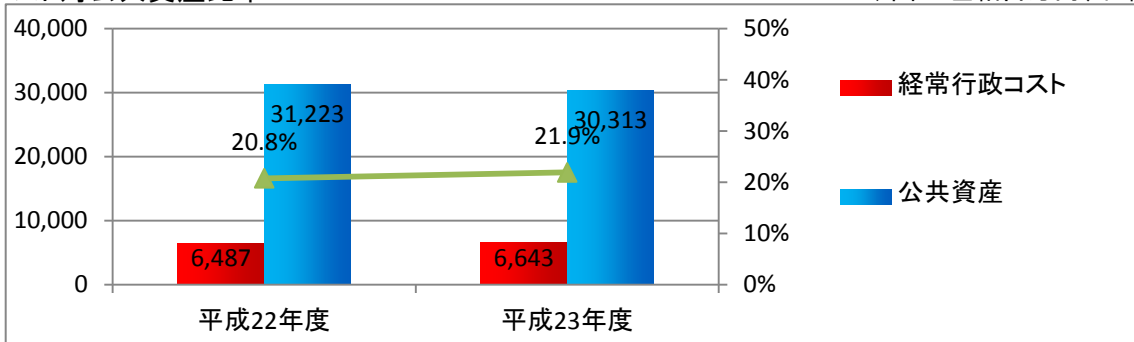


#### <評価>

- ・行政目的別コストについては、①福祉、②環境衛生、③生活インフラ・国土保全の順にコストがかかっており、普通会計と比較して福祉、環境衛生のコストが高いことがわかる。
- ・昨年度と比較すると、教育、環境衛生、産業振興、総務はコストが増加しており、生活インフラ・国土保全、福祉、消防、その他はコストが減少している。

#### (3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

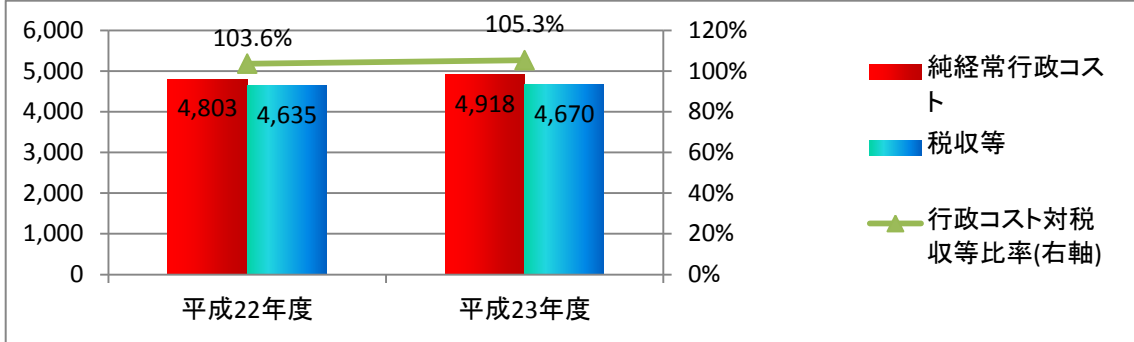
- ・行政コスト対公共資産比率は21.9%であり、前年度と比較して1.1%の増加となっている。
- ・普通会計(20.7%)と比較すると、前年度と同様高い割合となっている。
- ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

## II-4 効率性5 弾力性

### 5. 弾力性・自律性

#### (1) 行政コスト対税収等比率

(単位:左軸百万円、右軸%)

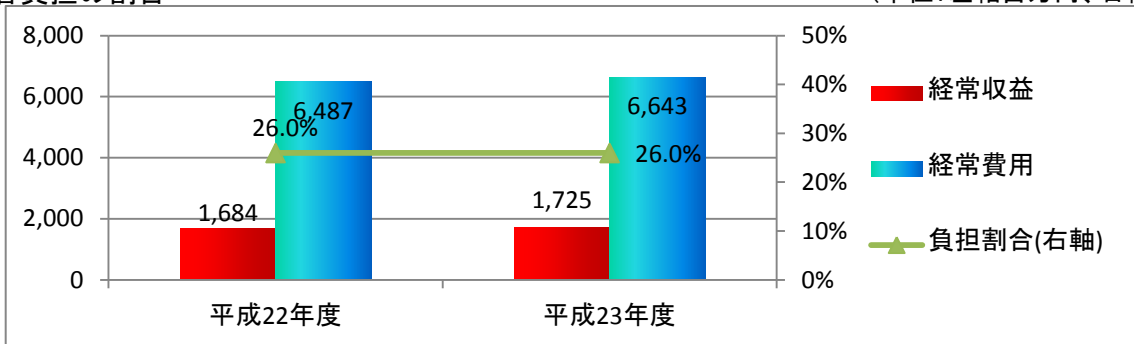


#### <評価>

・行政コスト対税収等比率は105.3%と前年度に続き100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されている。  
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

#### (2) 受益者負担の割合

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

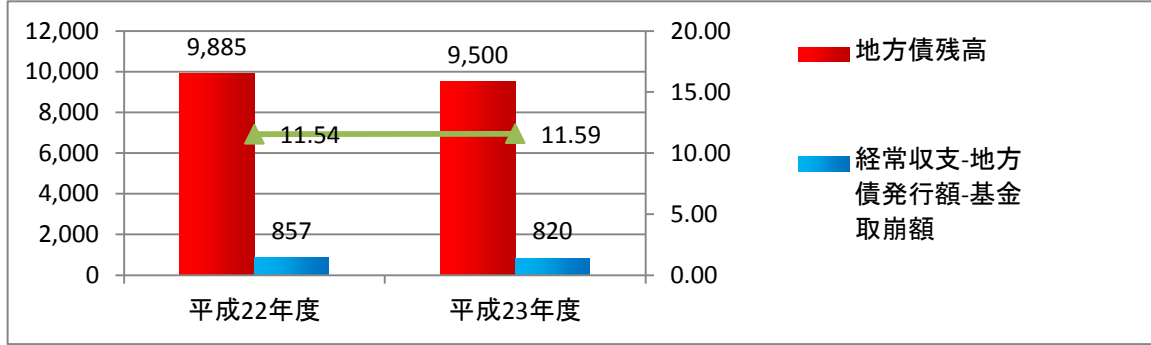
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は26.0%であり、前年度と同程度の負担割合となっていることがわかる。  
 ・普通会計(3.8%)と比較すると、特別会計は受益者負担の割合が高いと言える。

## Ⅱ-6支払能力

### 6. 支払能力

#### (1) 地方債の償還可能年数

(単位:左軸百万円、右軸年)

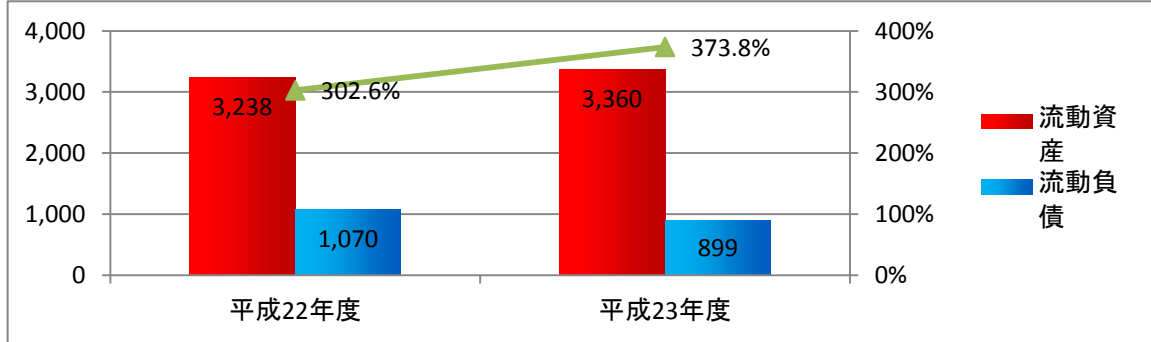


#### <評価>

- ・当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す。
- ・当年度については11.59年となっており、前年度と比較して0.05年増加している。
- ・普通会計(6.50年)と比較すると、5.09年分高い値となっている。

#### (2) 流動比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



#### <評価>

- ・当年度の流動比率は373.8%であり、前年度と比較して71.2%の増加となっている。
  - ・普通会計(453.9%)と比較すると低い比率だが、支払い能力に問題はないと考えられる。
- ※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。



# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	13,207,424	①普通会計地方債	5,150,162
②教育	3,804,984	②公営事業地方債	3,612,351
③福祉	398,748	地方債計	8,762,513
④環境衛生	6,290,907	(2) 長期未払金	113,796
⑤産業振興	4,408,839	(3) 引当金	944,974
⑥消防	569	(うち退職手当等引当金)	944,974
⑦総務	2,170,772	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	9,821,283
有形固定資産計	30,282,242		
(2) 無形固定資産	52	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	30,787	(1) 翌年度償還予定地方債	737,414
公共資産合計	30,313,081	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	95,528
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	9,937	(5) 賞与引当金	61,948
(2) 貸付金	40,025	(6) その他	4,056
(3) 基金等	2,117,470	流動負債合計	898,946
(4) 長期延滞債権	102,808		
(5) その他	0	負債合計	10,720,229
(6) 回収不能見込額	△ 23,581		
投資等合計	2,246,659	1. 公共資産等整備国県補助金等	7,948,099
		2. 公共資産等整備一般財源等	17,243,756
3 流動資産		3. その他一般財源等	19,671
(1) 資金	3,253,692	4. 資産評価差額	△ 12,012
(2) 未収金	103,138	純資産合計	25,199,514
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	6,668		
(5) 回収不能見込額	△ 3,495		
流動資産合計	3,360,003		
4 繰延勘定	0		
資産合計	35,919,743	負債及び純資産合計	35,919,743

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	14,682 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,305,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

※3 有形固定資産のうち、土地は2,926,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,240,870千円です。

## 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,063,916	16.0%	83,057	87,421	245,392	388,081	62,490	0	148,404	49,071			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	143,962	2.2%	8,182	22,887	34,317	23,062	13,088	0	41,105	1,319			2
	(3)賞与引当金繰入額	61,948	0.9%	6,444	6,876	11,752	16,428	4,915	0	11,673	3,860			0
	小 計	1,269,826	19.1%	97,683	117,184	291,461	427,571	80,493	0	201,182	54,250			2
2	(1)物件費	997,354	15.0%	103,846	148,858	115,894	399,422	109,304	0	116,813	3,217			0
	(2)維持補修費	91,688	1.4%	58,449	14,165	2,724	4,735	6,734	0	4,881	0			
	(3)減価償却費	1,314,315	19.8%	462,918	144,070	40,080	340,472	235,251	0	91,524	0			
	小 計	2,403,357	36.2%	625,213	307,093	158,698	744,629	351,289	0	213,218	3,217			0
3	(1)社会保障給付	1,228,938	18.5%		3,732	1,208,650	16,556							
	(2)補助金等	854,352	12.9%	8,408	16,303	356,770	62,915	192,405	170,567	46,620	364			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 38,681	38,681	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	681,167	10.3%	277,464	248,433	0	0	86,920	0	68,350	0			0
	小 計	2,764,457	41.6%	285,872	268,468	1,526,739	118,152	279,325	170,567	114,970	364			0
4	(1)支払利息	203,751	3.1%									203,751		
	(2)回収不能見込計上額	△ 258	0.0%										△ 258	
	(3)その他行政コスト	1,933	0.0%	0	0	9,716	230	0	0	0	0			△ 8,013
	小 計	205,426	3.1%	0	0	9,716	230	0	0	0	0	203,751	△ 258	△ 8,013
経 常 行 政 コ ス ト a		6,643,066		1,008,768	692,745	1,986,614	1,290,582	711,107	170,567	529,370	57,831	203,751	△ 258	△ 8,011
( 構 成 比 率 )				15.2%	10.4%	29.9%	19.4%	10.7%	2.6%	8.0%	0.9%	3.1%	0.0%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	163,705		32,997	2,536	2,508	11,945	13,867	0	2,933	0	0		0	96,919
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	450,059		0	0	447,422	128	0	0	225	0	0		0	2,284
3	保 險 料	179,880				179,880									
4	事 業 収 益	901,029		48,698	0	207,047	642,202	3,082	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	29,898		3,484	0	193	26,221	0	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 b		1,724,571		85,179	2,536	837,050	680,496	16,949	0	3,158	0	0		0	99,203
b/a		26.0%		8.4%	0.4%	42.1%	52.7%	2.4%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		4,918,495		923,589	690,209	1,149,564	610,086	694,158	170,567	526,212	57,831	203,751	△ 258	△ 8,011	△ 99,203

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,600,882	8,177,996	17,253,752	183,423	△ 14,289
純経常行政コスト	△ 4,918,495			△ 4,918,495	
一般財源					
地方税	341,392			341,392	
地方交付税	2,528,802			2,528,802	
その他行政コスト充当財源	256,419			256,419	
補助金等受入	1,313,100	139,721		1,173,379	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,331			△ 5,331	
公共資産除売却損益	29,043			29,043	
投資損失	△ 1,109			△ 1,109	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			233,814	△ 233,814	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,838	8,115	△ 2,277
貸付金・出資金等への財源投入		0	145,516	△ 145,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 15,413	15,413	0
減価償却による財源増		△ 369,605	△ 944,709	1,314,314	0
地方債償還に伴う財源振替			551,230	△ 551,230	
資産評価替えによる変動額	4,554				4,554
無償受贈資産受入	0				0
その他	50,257	△ 13	25,404	24,866	
期末純資産残高	25,199,514	7,948,099	17,243,756	19,671	△ 12,012

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,166,077
物件費	990,948
社会保障給付	1,228,938
補助金等	854,352
支払利息	203,751
その他支出	105,754
支 出 合 計	4,549,820
地方税	341,625
地方交付税	2,528,802
国県補助金等	893,604
使用料・手数料	162,489
分担金・負担金・寄附金	449,814
保険料	182,974
事業収入	899,009
諸収入	68,599
地方債発行額	169,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,891
その他収入	192,752
収 入 合 計	5,899,459
経 常 的 収 支 額	1,349,639

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	382,542
公共資産整備補助金等支出	681,167
支 出 合 計	1,063,709
国県補助金等	419,496
地方債発行額	349,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	15,156
収 入 合 計	784,552
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 279,157

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,400
基金積立額	131,366
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	905,209
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	47,636
支 出 合 計	1,091,611
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,036
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,158
収益事業純収入	0
その他収入	10,021
収 入 合 計	55,215
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,036,396

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	34,086
期首資金残高	3,219,606
期末資金残高	3,253,692